

5つの小学校の統合について ~海津小学校 開校~

海津市教育委員会

1 はじめに

海津市は、平成17年3月28日、海津郡海津町、平田町及び南濃町が合併し、県で21番目の市として誕生した。本市が誕生した当初は、中学校5校、小学校10校が存在していた。

中学校は、南濃町1校、海津町1校、平田町1校の市内3中学校体制とするのが適切であるとする「海津市中学校適正配置計画」を決定し、平成28年4月に現在の「城南中学校」が開校し統合事業が完了した。このような中、今後を見据えた学校教育の在り方、特に小学校の方向性を検討する時期にあることから議論を進めた。

2 小学校統合までの経緯

(1) 海津市小中学校適正規模等基本方針

少子化の影響により児童数の減少が進み、学校規模のあり方に関する国の方針が示され、小中学校の適正規模や適正配置についての検討は、喫緊の課題であった。そのため、平成29年4月から海津市小中学校の適正規模等に関する検討委員会を設置し協議が始まった。

学校、PTA、地域等とて学校規模の適正化や学校の小規模化に伴う諸問題への意見交換や適正規模のアンケート調査結果及び小規模化の方策に対する議論などを踏まえ、令和元年12月に海津市小中学校適正規模等基本方針報告書を策定した。

(2) 海津町地域小学校統合基本計画

令和2年4月より海津町地域を対象に既に複式学級が発生し、固定化している学校が、最優先の対応が必要であるとし、その方策は、学校統合としている方針を受け、海津市小学校統合計画検討委員会を設置した。

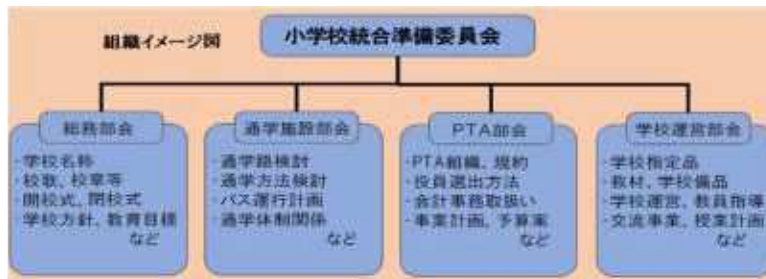
海津町地域の5つの小学校PTA、地域住民、未就学児童の保護者等で、学校統合に向けた基本項目について協議・検討を行い意見書として教育委員会へ提出し「海津町地域小学校統合基本計画」を定めた。

【計画策定の基本項目】

- | | |
|--------------------|---------------|
| ①統合の対象校 | ②統合の組み合わせ |
| ③統合の方式および統合校の名称と位置 | ④統合の実施時期 |
| ⑤統合の進め方 | ⑥統合後の新たな学校づくり |

(3) 海津町地域小学校統合準備委員会

令和3年4月より海津町地域の小学校の統合を円滑に行うために必要な準備、検討及び調整を図るため、海津町地域小学校統合準備委員会を設置し、課題別の部会を設け統合準備を進めた。



3 統合を進める過程で生じた課題・方策

(1) 統合校の名称、校歌、校章について

新たな学校の名称については、地域の思い入れや地域の象徴となる学校名称にするため、市全域で名称を募り様々な名称を検討し準備委員会で1つに絞り込み教育委員会で決定した。

校歌、校章については、永く愛されるよう若い世代が今後この地域を担っていく象徴となるような願いから、本市出身のシンガーソングライター足立佳奈氏と地元高校である海津明誠高校に依頼し制作に至った。

(2) 保護者・地域住民への説明について

統合住民説明会は、コロナウィルス感染症の社会経済活動の制限により延期したが、報道関係や保護者通知などきめ細かな周知を図り理解を求めた。令和4年8月には、各学校区にて住民説明会を実施した。

(3) 通学手段・安全確保について

統合学校の位置が変わらない学校区の通学体制は、現状維持とした。それ以外の4つの小学校区は、スクールバスを導入は決定した。運行ルートは、担当職員による実地調査を重ね、バス車両による試走も行い、学校、保護者とも協議を重ね安全で安心な運行ルートを研究し決定した。

4 統合後の成果や課題

(1) 学習面

- 小規模校ではできなかった音楽の合唱や体育の種目（ボール競技など）ができるようになるなど、集団学習の幅が広がり、多くの友達と成し遂げる喜びも感じるなど教育環境が充実した。
- 学校活動（クラブなど）の種類が増えることで、児童の組織的な活動において、幅広く活動できることが喜んでいるなど児童が積極的に行動する姿がある。
- 勉強でも運動でも、新しい友達の多様性に触れ、切磋琢磨する中で、負けたくないという気持ちや、自らも主体的に取り組もうという態度が表れるなど、良い影響が出ている。
- △ 地域と連携した学習の取組について、保護者や地域と十分に協議しながら進める必要がある。

(2) 生活面

- 新しい友達が増え、相手を思いやる気持ちや、協調性が芽生えている。また、友達の姿を見て自分もやる気が高まっているなど、集団の中で多くの経験ができています。
- これまで小規模校では、教師と児童の心理的な距離が近く、教師に依存する傾向が見られた児童も、「公」の場を意識できる一定の集団の中に身を置くことで、子供達同士で育ち合うことができています。
- 人数が増えたことでのトラブルなども増えたが、それを話し合い解決することで、社会性や協調性が育まれるなど、保護者と共に子供たちの成長過程の一環として捉えている。
- △ 統合後の学校づくりに地域の支援、協力は不可欠であることから、保護者や地域の方々などときめ細かな協議のうえ学校運営を取り組む必要がある。

(3) 通学面

- スクールバスロケーションシステムの導入は、携帯などで瞬時にスクールバスの走行位置がわかり保護者、学校など連携の取れた運行に繋がっている。
- △ 事故等の緊急対応の連絡体制やマニュアルなどバス運行会社との協議し整備する必要がある。

5 終わりに

小学校の統合は、地域住民の意見として「地域の拠点である小学校がなくなることで地域が衰退する」「地域で子供を育てることができなくなる」など反対意見が根強くある。だが、「よりよい教育水準で児童を教育することが、“まち”にとって、“地域”にとって最も大きな利益である」という考え方を説明するとともに、「学力」だけでなく、人としての多様性・社会性を涵養する上で、できるだけ多くの人（クラスメート）と触れ合う環境を用意する必要があることから、複式学級を解消することを重要と考えており、この重要性についても地域住民や保護者向けの説明を行い、理解を得たうえで、「統合」の方針に向かい、街づくり全体を進めることができた。